

地域づくりにおける主体の利益と協調行動に関する一考察*

The Consideration of the Benefit of the Group and the Cooperative Behavior in the Community*

大橋幸子**

By Sachiko OHASHI**

1. はじめに

人口減少・少子高齢化時代を迎え、人口減少が国土の衰退につながるものが危惧されている。このような中、持続的な国土形成のために、地域活性化や地域コミュニティの再生が注目されている。

H20.7.4に閣議決定された国土形成計画においては、人口の減少等を前提として各種の課題に答えていく必要があるとした上で、安定した経済成長と労働力の確保に向けて、自治会などの地縁型のコミュニティの再生や、定住人口以外の多様な人口の視点も重視した地域活性化の取り組みを進めるべきとしている。定住自立圏構想

(H20.5)では、コミュニティの重要性がこれまで以上に増加していると述べている。地方部に関しては、地方再生戦略(H19.11.30 改定H20.1.29)において、地方再生を国の最重要課題とした上で、地方再生の施策展開の方向として地域コミュニティの再生を挙げている。中でも、地方都市、農山漁村においては、地域の担い手のネットワークの充実に取り組むことを目指している。また経済的な側面からは、経済財政改革の基本方針(骨太の方針)2008(H20.6.27)において、人口減少社会は持続的な成長なくして乗り切れないとした上で、地域の活性化によって地域の雇用と活力を増やすことで成長することが必要としている。

またここで、ソーシャル・キャピタルを、相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴である¹⁾とすると、協調行動とソーシャル・キャピタルは密接な関係にあるといえる。地域活性化や地域コミュニティの再生などの地域づくりとソーシャル・キャピタルや人の行動に関する研究としては、谷口らがまちづくり施策への重要度評価とソーシャル・キャピタル形成の現状を明らかにし、関連を分析している²⁾。また、伊藤が中山間地における

域活動との関連を検討している³⁾。藤井らは北海道中川町においてコミュニティの現状を把握し地域づくりとの関連を述べている⁴⁾。

しかしながら、地域づくりの事例を調査し、関係主体のそれぞれの具体的な利益と協調行動の観点から地域づくりを考察したものは少ない。地域づくりは多様な主体が関わるものであることから、個々の主体やそれらの協調行動に着目する視点は重要であると考えられる。

そこで本研究では、地域づくりの事例調査から、関わる主体の利益と協調行動の関係を分析し、地域づくりを進展させるために重要な要素を明らかにすることを目的とする。研究では、まず地域づくりが好調に進展した事例の調査を行い、次に関係主体とその利益および協調行動の関係を整理して、最後に地域づくりに重要な要素を明らかにする。

2. 地域づくりの概要

(1) 概要

地域づくりが好調に進展した例としては、土木学会誌に「行動する技術者たち—地域に貢献する土木の知恵の再認識—」として連載された事例がある。そのうち本研究では、人のつながりの弱い都市部で協調行動が醸成された事例として日比谷公園の地域づくり^{5) 6)}を、人のつながりの強い地方部で協調行動が醸成された事例として由布院の地域づくり^{7) 8) 9)}を取り上げた。ここで協調行動とは、利益は異なるが同じ状態を目指し協力する行動とする。なお、事例において、企画、立案、説明、規範づくりなど様々な行動をした人物がいるが、本稿では便宜的にコーディネーターと呼ぶことにする。また、本

表-1 地域の概要

	日比谷公園	由布院
時期	平成10年代	昭和50年代
場所	東京都千代田区	大分県由布市 (旧湯布院町)
地域	都立日比谷公園	由布院温泉地区
概略	公園経営の実践と公園を核としたエリアマネジメント	由布院のまちづくりを多様な主体が関わる持続的なものに発展

*キーワード：ソーシャル・キャピタル、意識調査分析、市民参加、地域計画

**正員、学士、国土交通省 国土技術政策総合研究所 建設経済研究室（茨城県つくば市旭1番地、TEL029-864-0932、FAX029-864-3146）

稿における事例の内容は、コーディネーターへのインタビューや文献調査等により、筆者の責任においてとりまとめたものである。2事例の概要を表-1に示した。

a) 日比谷公園

平成10年代の日比谷公園を中心とした地域づくりに関わる事例である。

当初は、公園管理者が税金で公園の管理を行っていたが、厳しい財政事情から公園の荒廃が危惧されていた。そこで、公園の企業への利用許可、ボランティアによる花壇の手入れ、寄付によるベンチの設置などを通じて、公園の価値を高め、公園を中心とした地域づくりが始まった。コーディネーターは、小口健蔵氏である。公園管理者の立場から関わった。ステークホルダーの利益を確保することによる地域づくりを目指した。

b) 由布院

昭和50年代の由布院の地域活性化に関わる事例である。当初は観光業を中心とした地域づくりであったが、コーディネーターが観光業以外の多様な思いを汲み取ることで、多様な主体が参画する継続的な地域づくりが始まった。コーディネーターは、猪爪範子氏である。由布院温泉観光協会の立場から関わった。すべての人の思いを否定しない地域づくりを目指した。

3. 関係主体の変化と協調行動

(1) 関係主体の変化

地域づくりにおける関係主体の変化を整理した。主体は立場を表している場合もあり、重複する事もありえる。

a) 日比谷公園

当初の関係主体は、公園管理者、利用者、園内商業施設であった。また、企業はかかわりがなかった。地域における人のつながりは弱く、協調行動も行われていなかった。コーディネーターの行動により、多様な主体が関連し、地域づくりにかかわりを持ち、協調行動が生まれ、地域づくりが進展した(図-1)。

b) 由布院

当初の関係主体は、観光業、行政であった。農業従事者、女性の立場、親の立場等は、関連はあったが地域づくりに関わっていなかった。地域における人のつながりは強く、地縁血縁に縛られ思い通りの発言ができない面があった。また、協調行動は行われていなかった。コーディネーターの行動により、関連のあった主体すべてが地域づくりにかかわりを持ち、協調行動が生まれ、地域づくりが進展した(図-2)。

(2) コーディネーターの行動と主体の利益

(1)におけるコーディネーターの行動について、コーディネーターが、いかに、多様な主体をかかわりをも

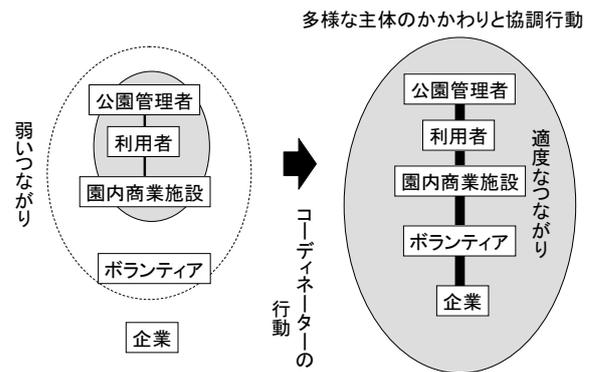


図-1 日比谷公園における関係主体の変化

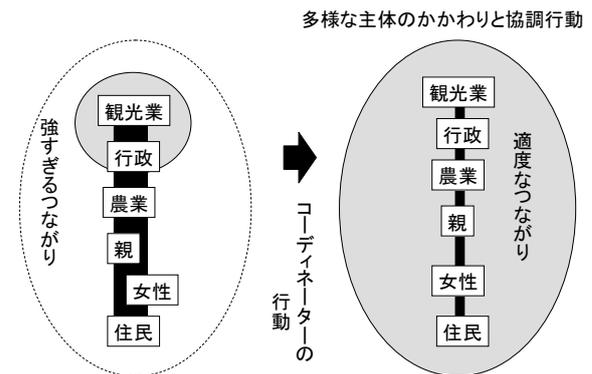


図-2 由布院における関係主体の変化

たせ、協調行動を生み得たかに着目する。

まず、コーディネーターは、地域づくりに関わる主体をひとくくりでなく個別にとらえている。その上で、コーディネーターは「ステークホルダーとして巻き込み利益を確保する(日比谷公園)」「すべての人の思いを否定せずみんなの関わるまちづくりを目指す(由布院)」と述べており、多様な主体が関わることと、関わる全主体に利益があることを原則としている。

次に、地域づくりにおける、関係主体の利益を整理する(表-2, 3)。この場合の利益とは、必ずしも金銭的なものでなく、信念ややりがいなどといった人間の内面的な充足に関わる面も含まれている。利益については、一例を書き出したに過ぎない。なおコーディネーターは、知恵を活かし地域に貢献することを利益としていることが、事例より考察できる。

a) 日比谷公園

当初は、各主体が利害関係者として結びついておらず、少ない主体の中で利益を探らねばならなかった。少ない主体の中では、各主体の利益が合致する方向を見出すことは困難であった。コーディネーターは、まず、多様な主体を関係させることで利益を生み出す方向を見出した。その上で、無関係であった主体に、ある行動を行えば獲得できる利益を提示した。利益を提示された主体は、利益を得るために関係主体となり行動した。また、当初からの関係主体にも、ある行動を行えば獲得できる

表一 2 日比谷公園における主体の利益

主体	利益
公園管理者	公園の価値の向上。寄付の増加
利用者	イベント等多様な楽しみ方の享受
園内商業施設	来客者増による集客と収益の増加
ボランティア	やりがい等内面的な充足
企業	公園の魅力を利用したイベントや撮影による収益の増加

表一 3 由布院における主体の利益

主体	利益
観光業	観光客の増加による収益の増加
農業	地産地消による市場拡大と収益の増加
行政	地域振興
女性	地域づくりへ関わる場の確保。発言の場の確保
親	若者の定着による持続的な地域の形成
住民	田園風景の保存等従来の暮らしの確保

利益を提示した。利益を提示された主体は、利益を得るために行動を起こした。こうして、各主体の自らの利益のための行動が、結果的に協調行動として生み出された。

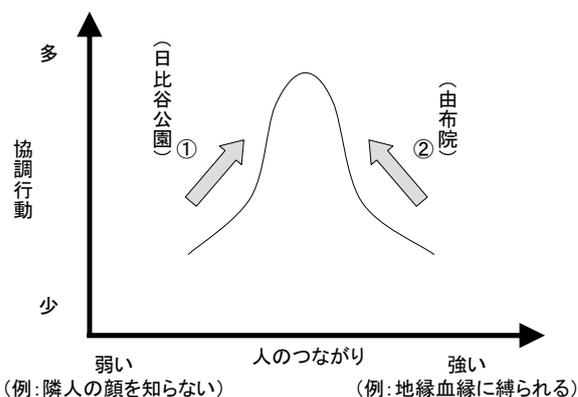
b) 由布院

強すぎる人のつながりの中では、自己表現が難しく、関係主体が利益を主張することはなかった。また、特定の主体のみが利益を確保するという状態はたとえそれが自らの主体であっても避けられる傾向にあった。その中でコーディネーターは、まず関係する多様な主体の利益を汲みとった。次に、一つの主体の利益が他の主体の利益につながるよう各主体を地域づくりに結びつけた。そうすることで、特定の主体のみが利益を確保する状態を回避し、強すぎた人のつながりの中から、自らの主体と他の主体の利益のための行動としての、協調行動が生み出された。

(3) 人のつながりの強さと協調行動

(1)、(2)で述べたように、事例においては、多様な主体が関連し、地域づくりにかかわりを持ち、協調行動が生まれ、地域づくりが進展している。しかし、日比谷公園と由布院の事例では、背景となる事前の人のつながりの強さが大きく異なっている。地域づくりにおける人のつながりの強さと協調行動を、図一3に模式的に示した。

ここで、人のつながりが弱く協調行動も少ない例としては、隣人の顔を知らず接点もない場合などが考えられる。反対に、人のつながりが強く協調行動が少ない例としては、地縁血縁に縛られて思い通りの発言ができな



図一3 人のつながりの強さと協調行動の関係

い状態などが考えられる。前者から、人のつながりを発生させ、協調行動を高めたのが、日比谷公園(①)の事例である。また、後者から、人のつながりを適度な状態まで移行し、協調行動を高めたのが、由布院の事例(②)である。このように、人のつながりの強さが適度な状態であることが、協調行動の醸成につながるといえる。

(4) 他事例での整理

日比谷公園、由布院の2事例においては、コーディネーターが当初より、多様な主体が関わることを原則としていた。ここでは前述の「行動する技術者たち」として紹介された事例について、主体のかかわり、主体の利益、人のつながりと協調行動の関係を整理した¹⁰⁾(表一4)。

これらの事例においては、コーディネーターが、多様な主体のかかわりと全主体の利益を明らかな目的とはしていない。しかし、当初から関係主体のかかわりが強かった氷川参道交通まちづくりの事例を除けば、結果的にすべての事例で多様な主体のかかわりと協調行動が生まれている。また、関係主体の利益が確保され、人のつながりの強さが適度な状態になっている。

4. おわりに

本研究では、地域づくりの事例調査から、関わる主体の利益と協調行動の関係を分析した。

その結果、日比谷公園、由布院の事例では、地域づくりにおいて、多様な主体のかかわりが生まれていること、関係する各主体に利益がある方向が見出されることで協調行動が生まれていること、人のつながりの強さが適度な状態であることが協調行動の醸成につながることを確認できた。また、他の地域づくりにおいても、多様な主体のかかわりが生まれ、各主体の利益が確保されていることが確認できた。

これらのことから、地域づくりにおける協調行動が

表-4 「行動する技術者たち」の事例における主体の利益

事例	場所(当時)	概要	コーディネーター	主体(※当初からの関係主体)	利益	人のつながりと協調行動の関係(図-3より)
エコポイント制度	愛知県	個人のエコ行動をエコポイントとする制度を生み出す	森川高行氏	個人 行政	エコ行動の実施。エコ商品の獲得 車の利用割合の軽減	①
りんご輸出プロジェクト	青森県	青森のりんごをブランド品として中国へ輸出	稲村肇氏	農家 地域	収益 地域の魅力。基盤である港湾の有効利用	①
地下湧水活用	東京都 国分寺市	下水として処理されていた湧水を利用して娯楽の池を復活	石島修二氏	住民 JR 行政※	憩いの場 下水道料金のコスト削減 環境用水の確保	①
道の駅	島根県 掛合町	地域連携の場としての道の駅制度の実現	徳島征二氏	住民 ドライバー 行政	交流の場。物販の場 休憩。安全 地域活性化。防災拠点	①
ウェルシーランド構想	北海道 伊達市	高齢者を増やして町を活性化させる伊達ウェルシーランド構想を実施	三戸部春信氏 竹内典之氏	住民 行政※ 企業	高齢者が住みやすい。地域活性化 人口減少を食い止めた。介護保険料の軽減 生活産業関連市場拡大	①
草津まちづくり	群馬県 草津市	町民参加によるまちの計画づくりのさきがけ	鈴木忠義氏	住民 行政※ リゾート業	住みよい町 地域振興 リゾート都市の発展	②
シーニックバイウェイ	北海道	個人型ドライブ観光誘致による地域活性化をめざすシーニックバイウェイ北海道を生み出す	和泉晶裕氏	観光客 観光業 ツアー業者 行政	満足度の高い旅行 観光客の増加 新たなツアーの開拓 地域活性化	①
住民対話型道づくり	ボストン	ボストンにおけるセントラル・アーテリ地下化を住民対話により実現	Frederick P. Salvucci氏	行政※ 住民	プロジェクトの早期完成 プロジェクトへの問題解決。景観の改善。環境の改善	①
氷川参道交通まちづくり	埼玉県 さいたま市	氷川参道協議会を対立から進展へ	久保田尚氏	住民※ 行政※	旅行空間の確保。美しい参道を財産に 美しい参道を財産に。広範囲での円滑な交通	②
公共交通	京都府 京都市	バス事業者撤退後、市民により醍醐コミュニティバスを運行	中川大氏	住民 企業 行政	交通の確保 地域活性化 地域活性化	①
モンゴル道路舗装	モンゴル	モンゴルにおける日本の舗装技術転用	桃井徹氏	住民 行政 技術者	生活道路整備 高品質な舗装の普及 技術の共有	①
防災教育	福島県他	逃げない人を逃がす「理解の防災教育」の実施	片田敏孝氏	住民 行政	被災の予防 住民の過度の依存の軽減	①
低コストITS	高知県	地域の実情に合った低コストITSの導入	熊谷靖彦氏	住民 企業 行政	安全性・利便性の向上 地元企業の新たな市場 財政難をソフトで補充	①
エコタウン	福岡県 北九州市	廃棄物や未利用資源からのつくりを行うエコタウン構想の誕生	青山俊介氏	建設業 自然素材生産 鋳物工場 行政	国産材使用による新たな価値創造 森林の再生 新たなリサイクル品の地産地消的産業 工業用地の活用	①
環境護岸	広島県 広島市	河川整備に市民意識をもとにしたデザインを導入	中村良夫氏	市民 行政※	市民活動の場。賑わいの場 広島市のシンボルとなる河川整備	①
流氷対策	北海道	日本での寒冷地工学の創出	佐伯浩氏	大学 重工業メーカー 水産業 住民	教育の高度化・国際化 国際競争力の強化 流氷被害の軽減 地域活性化	①
東南アジアの都市計画	フィリピン ベトナム他	日本の地域計画立案のノウハウを東南アジアで柔軟に活用	岩田鎮夫氏	行政※ 住民	市民ニーズの汲み上げ 工芸産業の競争力強化による現金収入	①

土木学会誌「行動する技術者たち」の連載をもとに筆者作成

生まれるためには、多様な主体のかかわりがあること、各主体に利益がある方向が見出されることが重要であると考えられる。

なお、本論では地域づくりの進展や協調行動に関する定量的な分析がなされていない。今回、地域づくりにおいて多様な主体のかかわりとその利益が確認されたことから、今後は、多様性に着目した地域コミュニティ機能や協調行動の定量化を行ってきたい。

参考文献

- 1) 宮川公男、大守隆：ソーシャル・キャピタル，東洋経済新報社，2004.
- 2) 谷口守、松中亮治、芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連分析，土木計画学研究・講演集，No.36，2007.
- 3) 伊藤勝久：中山間地における資源管理とソーシャル・キャピタルの存在状況，土木計画学シンポジウム

土木計画におけるソーシャルキャピタル資料，pp. 67-76，2007.

- 4) 藤井勝、村井祐太、長谷川裕修、田村亨：自然共生地域の持続的発展に資する交通機能，土木計画学研究・講演集，No. 37，2008.
- 5) 渡邊一成、大橋幸子：公園で地域をつなぐ，土木学会誌，Vol.93-4，pp.50-51，2008.
- 6) 小口健蔵：新時代の都市公園経営へのチャレンジ，政策課題ライブラリー 自治体職員の企業家精神，東京大職員研修所，pp.47-68，2004.
- 7) 大橋幸子：愛すべき現場を持って，土木学会誌，Vol.93-1，pp.52-53，2008.
- 8) 日本地域開発センター：地域開発 '77.1，1977.
- 9) 猪爪範子：湯布院町における観光地形成の過程と展望，造園雑誌，55(5) pp.367-372，1992
- 10) 土木学会：行動する技術者たち，土木学会誌，Vol.92-2，pp.9-12，Vol.92-3，4，6，8，10，11，Vol.92-2，3，2006-2008.